

平成22年度決算 健全化計画は順調に推移

9月の市議会定例会で、平成22年度決算が認定されました。今月号では、平成22年度各会計の決算の状況と自治体財政の健全度を判断する『健全化判断比率』についてお知らせします。

留萌市全体の実質収支は黒字に転換

平成22年度決算における留萌市全ての会計の黒字や赤字を合算した連結の実質収支は、前年度の5億円を超える赤字から、2億4千9百万円の黒字に転換し、約8億円の収支改善となりました。

一般会計は2億2千3百万円の黒字となり、前年度と比較して1億2千万円改善しています。さらに、後年度の借金返済の負担を軽くするために4億1千6百万円を繰り上げて返済し、また、今後の財政の安定化・健全化のために、3億4千8百万円を積み立て（貯金）しました。

特別会計では老人会計、後期医療会計、介護会計及び港湾会計は黒字を維持しています。

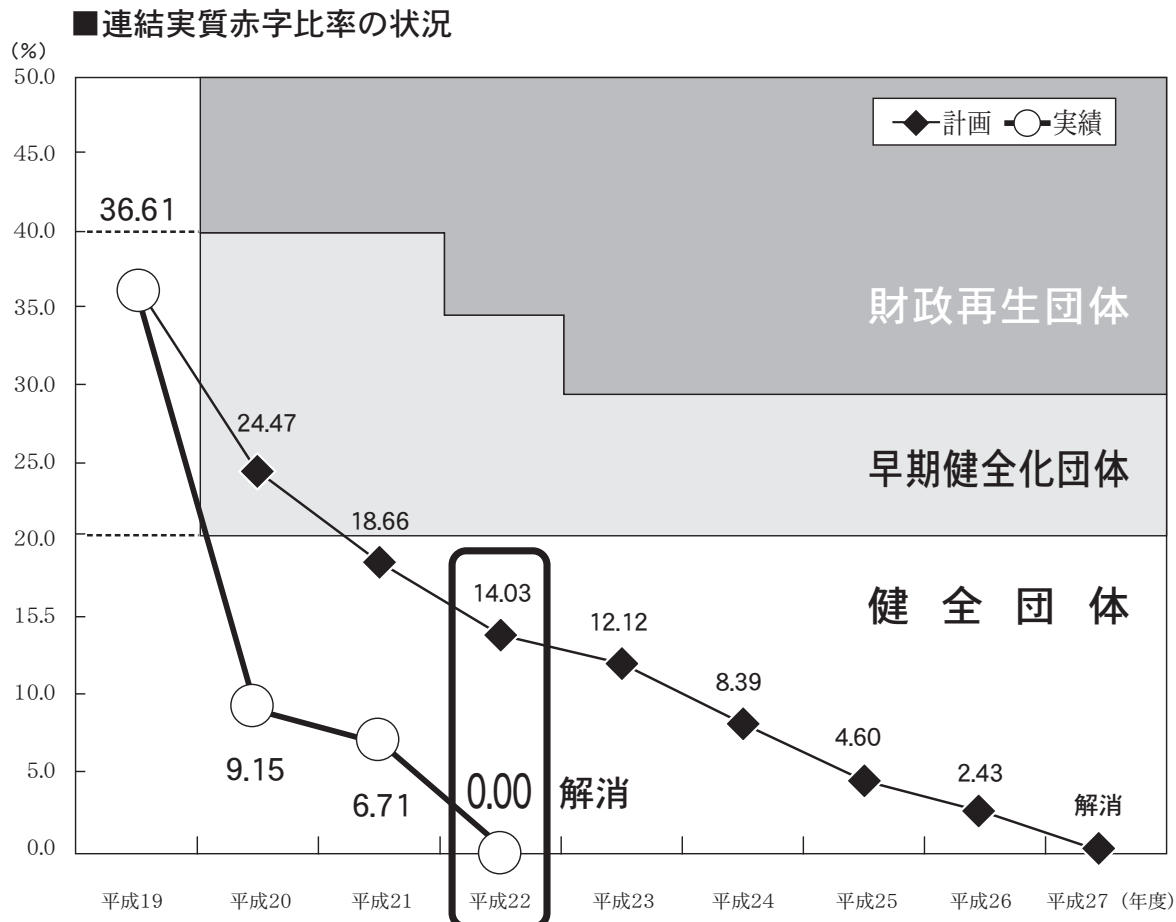
一方、国保会計は約2億4千7

百万円の赤字、下水道会計も3億7千5百万円の赤字（比率算定上解消可能資金不足額として控除されるため実質収支はゼロとなっています）です。しかし、単年度収支は両会計とも黒字であり、赤字を縮小しています。

企業会計においても水道会計で3億8千万円の黒字となり、病院会計では1億1千2百万円の赤字となつていますが、単年度収支は5億4千万円の黒字となり、赤字を縮小しています。

留萌市の連結実質収支は黒字となりましたが、これは黒字と赤字を合算した合計であり、例えば水道会計の黒字を病院会計で使えるものではありませんので、今後病院会計をはじめ、赤字の解消を目指し改善の努力を続けていきます。

平成22年度決算で 連結実質赤字比率はゼロ（解消）



平成22年度の各会計実質収支について

会計名	歳入 (流動資産) A	歳出 (流動負債) B	差引 C = A - B	繰越財源・解消可能資金不足額 D	実質収支 E = C - D	【参考】H21年度実質収支
一般会計	142億4,848	139億9,739	2億5,109	2,854	2億2,255	1億 273
国保会計	27億4,083	29億8,798	△2億4,715		△2億4,715	△3億2,796
老人会計	432	429	3		3	0
後期医療会計	2億6,731	2億6,539	192		192	138
介護会計	16億5,081	16億4,721	360		360	2,597
港湾会計	1億9,054	1億9,054	0		0	0
下水道会計	12億2,192	15億9,703	△3億7,511	△3億7,511	0	0
水道会計	4億4,454	6,477	3億7,977		3億7,977	2億9,986
病院会計	10億 82	11億1,292	△1億1,210		△1億1,210	△6億5,540
留萌市全会計	217億6,957	218億6,752	△9,795	△3億4,657	2億4,862	△5億5,342

「繰越財源」…翌年度に持ち越した事業に使う財源。
 「解消可能資金不足額」…公営企業の赤字のうち、今後、解消が可能と判断される額で、比率算定上控除される赤字額。

連結赤字は解消！

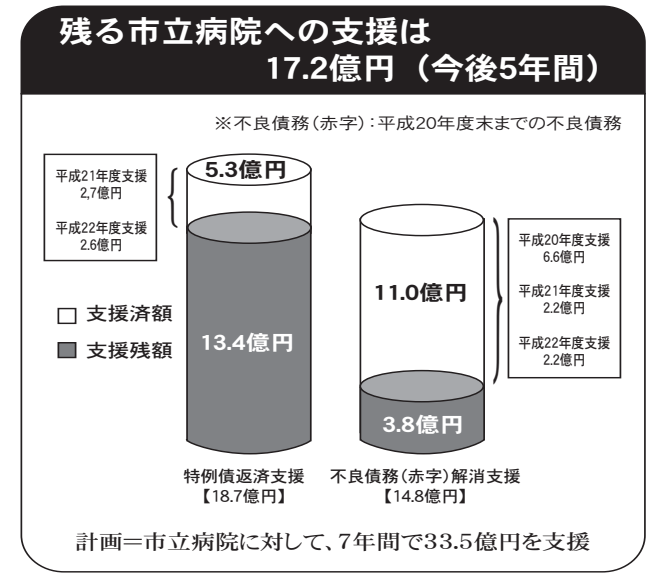
平成22年度決算における留萌市全ての会計を連結した実質収支は、前年度までの赤字を解消し、2億4千9百万円の黒字となりました。

これにより、健全化計画では平成27年度に解消予定であった連結実質赤字比率も解消されました。

この比率が解消された要因は、平成20年度に実施した病院への6億6千万円（3年分）の前倒し支援や各会計の収支改善、特に病院会計において単年度収支の黒字が達成されたことによるものです。

市立病院も黒字に！

平成22年度の市立病院の実質単年度収支（市からの特別な支援を除いた病院単独の収支）は3億2千3百万円の赤字となり、前年度決算における6億5千5百万円の不良債務（赤字）は、一般会計からの2億2千万円の支援と合わせ、5億4千3百万円の大幅な圧縮となる1億1千2百万円となりました。



その主な要因として、収入において診療報酬が10年ぶりにプラス改定になったことに加え、循環器内科、脳神経外科といった救急対応部門での医師確保が進んだことにより支えます。また、支出において経営改善のための経費削減として、職員給与の削減を継続しているほか、後発薬品の採用拡大による薬品費の圧縮や施設の管理経費を削減できたことにより支えます。

このように、病院会計の収支は改善されてきていますが、健全化計画に計上している一般会計から市立病院への支援は今後5年間で17・2億円必要となっております。

留萌市の「健全化判断比率」について(4指標)

平成19年度に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」ができ、自治体財政の健全度を判断する健全化判断比率(4指標)が導入されました。

これらの指標のうち1つでも早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画を策定し、自主的な健全化に取り組むことになります。

さらに財政再生基準を上回ると国の指導の下、確実な財政の再生に取り組むことになります。

1 実質赤字比率 -%(21年度 -%)

■福祉や教育、まちづくりなどを行う、留萌市の一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

○黒字のため、該当ありません。

(早期健全化団体・・・13.63%以上 / 財政再生団体・・・20.00%以上)

2 連結実質赤字比率 -%(21年度 6.71%)

■一般会計のほか国保や病院、港湾事業など全ての会計の黒字や赤字を合算した留萌市全体の赤字の程度を指標化し、留萌市全体の財政運営の深刻度を示すものです。

○平成22年度に黒字となったため、該当ありません。

(早期健全化団体・・・18.63%以上 / 財政再生団体・・・35.00%以上)

3 実質公債費比率 22.7%(21年度 18.2%)

■一般会計の借金の返済やこれに準ずる企業・特別会計に対する繰り出しなどの額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すものです。(3カ年平均値)

○今年度は計画よりも悪化してしまいましたが、来年度は計画を下回る見込みです。

(早期健全化団体・・・25.0%以上 / 財政再生団体・・・35.0%以上)

4 将来負担比率 180.8%(21年度 201.8%)

■一般会計の借金残高や将来支払っていく可能性のある負担などの、現時点で想定される額の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すものです。

○健全団体の比率となっています。

(早期健全化団体・・・350.0%以上 / 財政再生団体・・・基準なし)

留萌市の公営企業の「資金不足比率」について

公営企業(病院、水道、下水道、港湾)の資金不足額(赤字)を、事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すものです。

(経営健全化団体・・・20.0%以上)

1 病院事業 2.3%(21年度 14.7%)

○資金不足額 1億1千2百万円(21年度 6億5千5百万円)

○診療報酬のプラス改定や医師確保、経費節減など経営努力により改善。

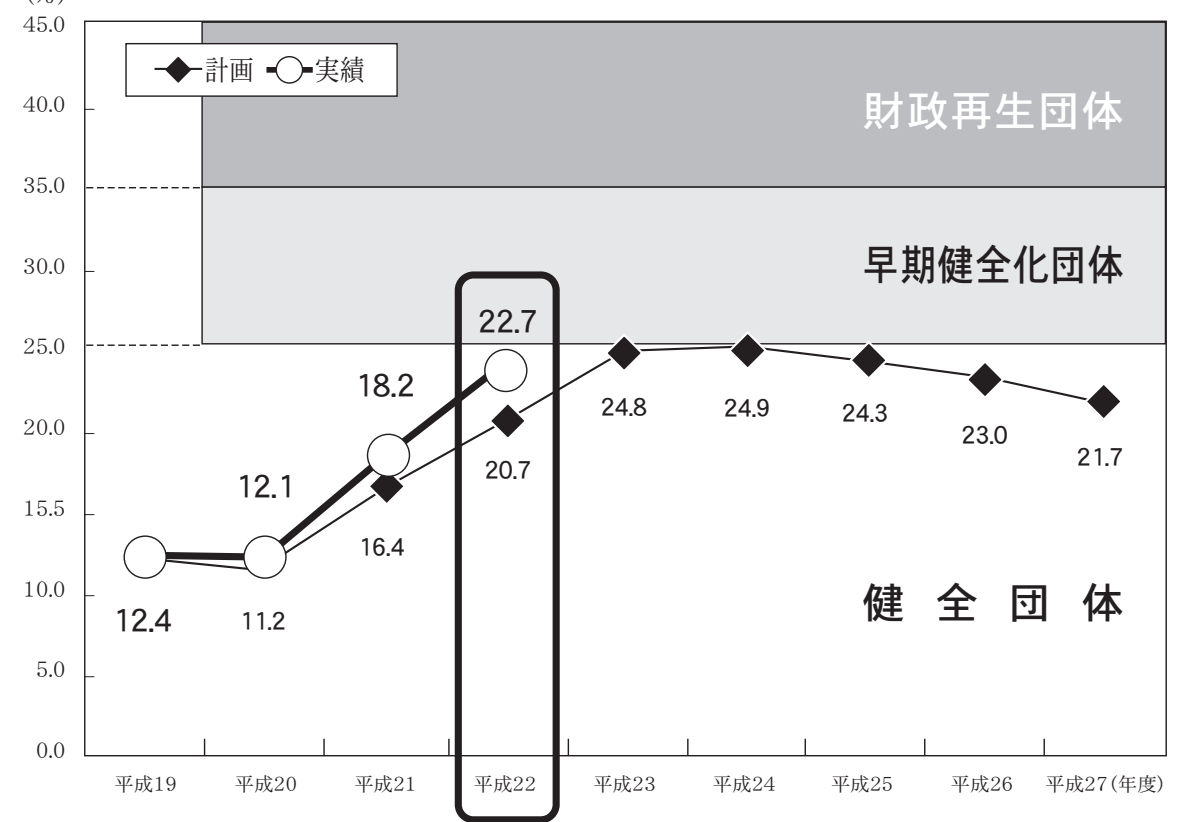
2 水道事業・下水道事業・港湾事業 -%(21年度 -%)

○資金不足額がないため、該当ありません。

平成22年度決算の詳細や新・留萌市財政健全化計画の進捗状況については、今後も「広報るもい」を通じてお知らせします。

お問い合わせ先 市・財務課 ☎42・1813

■実質公債費比率の状況



単比	年度	率
平成20年度	平成21年度	平成22年度
16・0%	27・0%	25・3%

平成22年度決算における実質公債費比率(3カ年平均で算出)は22・7%となり、前年度の18・2%から4・5%の悪化となりました。悪化の要因は、平成17年度に借換えを実施した借金の元金返済が平成21年度から始まったことにより一般会計の借金の返済額が増加したこと、市立病院に対する国の繰り出し基準が変更となり、一般会計が市立病院に対して支援する借金の返済額が全額比率に算入されることになったためです。これにより、実質公債費比率は悪化しましたが、単年度比率については前年度から1・7%改善しています。

借金残高	平成20年度	平成21年度	平成22年度
	497億5千4百万円	464億1千万円	433億8千3百万円

平成21年度に借金の返済額がピークを迎えたことから、実質公債費比率は計画よりも悪化してしまいました。しかし、平成23年度の比率は、平成21年度から借金の繰り上げ返済が続いてきており、計画を下回る見込みとなっています。また、平成24年度には比率がピークを迎え、早期健全化基準である25・0%に迫るまで悪化する見込みでしたが、これまでの繰り上げ返済や新たな借金の抑制効果もあらわれ、地方債(借金)残高も確実に減少しており、平成23年度をピークに改善する見込みとなっています。

実質公債費比率(3カ年平均)はこれからがピークに 単年度比率は改善へ

平成22年度の比率は22・7%に悪化

平成23年度以降の比率は?